

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働災害防止対策費補助金		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年度		担当課室	計画課		高崎 真一	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働災害防止団体法第54条 船員災害防止活動の促進に関する法律第58条		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働災害の防止を目的として設立された中央労働災害防止協会、業種別労働災害防止協会(5協会)及び船員災害防止協会に対し補助金を交付し、作業現場等の実態に即したきめ細かい労働災害防止活動の進展を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主による自主的な安全衛生活動を促進し、その労働災害の防止に繋げるため、以下の事業を行う。 ①調査研究事業 ②安全衛生啓発事業 ③安全衛生管理活動事業 ④労働災害防止活動事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,491	2,722	2,047	1,844	1,516
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	2,491	2,722	2,047	1,844	
	執行額	2,348	2,550	1,971			
執行率(%)	94.25%	93.68%	96.29%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【平成22年度目標】 ①労働災害防止団体における安全衛生管理活動(個別事業場指導)を1,900回以上実施する。 ②業種別労働災害防止団体においては、業種ごとの労働災害による死亡災害について、平成21年と比して4%以上減少させる。	成果実績		①実施回数: 2004回 ②死亡者数対19年比(20年死亡者数) ・建設業 △6.7%(430人) ・陸上貨物運送事業 24.5%(148人) ・林業 △14.0%(43人) ・港湾荷役業 0.0%(9人) ・鉱業 △38.5%(8人)	①実施回数: 1,878回 ②死亡者数対20年比(21年死亡者数) ・建設業 △13.7%(371人) ・陸上貨物運送事業 △17.6%(122人) ・林業 0.0%(53人) ・港湾荷役業 △22.2%(7人) ・鉱業 12.5%(9人)	①実施回数: 1,689回 ②死亡者数対21年比(22年死亡者数) ・建設業 △1.6%(365人) ・陸上貨物運送事業 26.2%(154人) ・林業 37.2%(59人) ・港湾荷役業 △50.0%(5人) ・鉱業 △44.4%(5人)	
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【平成22年度目標】 ①労働災害防止に関する教育研修等の参加者数を40,900人以上とする、	活動実績 (当初見込み)		①参加人数: 41,357人	①参加人数: 33,106人	①参加人数: 39,157人	40,900人以上
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	中央労働災害防止協会 補助	932	804	事業仕分けによる見直しの他、船員災害防止協会の補助率を他の業種別労働災害防止協会と同様に3/4(23年度は10/10)としたため。			
	建設業労働災害防止協会 補助	218	94				
	陸上貨物運送事業労働災害防止協会 補助	180	162				
	林業・木材製造業労働災害防止協会 補助	209	188				
	港湾貨物運送事業労働災害防止協会 補助	175	157				
	鉱業労働災害防止協会 補助	90	81				
	船員災害防止協会 補助	40	30				
計	1,844	1,516					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年の事業仕分け、省内事業仕分けの結果を受け、事業の廃止、補助の方式の見直し及び更なる経費削減に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>労働災害防止対策費補助金については、事業仕分けの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、予算を縮減すること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>事業仕分け、省内事業仕分けの結果を受け、事業の廃止、補助方式の見直し等を実施（反映額：▲327百万円）</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>事業仕分け第2弾 第1WG 事業番号B-33 （事業名）安全衛生情報提供・相談等業務 （法人名）中央労働災害防止協会 ・WGの評価結果 「事業の廃止」（廃止 7名、実施機関を競争的に決定 2名（事業規模 ア：縮減 2名）） ・とりまとめコメント： 評価者9名のうち、7名が事業の廃止を求め、2名が実施機関を競争的に決定すべきとしている。 当WGの結論としては、事業の廃止とさせていただく。 多くのコメントと様々な議論があったが、事業全般に戦略性や計画性がなく、政策目的がまったく担保されていないというのが、多くの評価者の意見である。 これらの事業の多くが、労働保険特別会計を財源とする補助事業、委託事業となっているが、そのチェックのあり方について、抜本的に見直すべきである。非常に杜撰であり、チェックが不足している。 さらに、現役出向者が非常に多いこと、厚生労働省からの天下りや高額報酬についても、早急に改善に向けて見直しを求めたい。</p>			

※平成22年度実績を記入

労働災害防止対策費補助金

厚生労働省
(1,952百万円(平成22年度精算予定額))

事業管理

【補助】

中央労働災害防止協会及び業種別労働災害防止協会並びに船員災害防止協会

調査研究、安全衛生啓発、安全衛生管理活動、労働災害防止活動等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与等	868			
事業費	調査研究費、安全衛生啓発費、安全衛生 管理活動費、職場改善用機会等整備事	49			
管理諸費	旅費、事務諸費	33			
計		950	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会		950		
2	建設業労働災害防止協会		282		
3	港湾貨物運送事業労働災害防止協		202		
4	林業・木材製造業労働災害防止協		201		
5	陸上貨物運送事業労働災害防止協		185		
6	鉱業労働災害防止協会		89		
7	船員災害防止協会		41		
8					
9					
10					